

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
1	1	単	庁舎内感染拡大防止対策事業 (財政管財課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、来庁者等が安全安心に利用できるよう、感染症対策に係る備品を購入する。 ②地方公共団体	完了	R4.4	R4.6	711	体表面温度測定カメラ及び専用スタンド購入 5台	本庁及び支所庁舎の主要出入口5箇所に体表面温度測定カメラを設置し、発熱者との接触を避けることで感染症拡大防止に寄与することができた。	今後も来庁者に利用を促し、発熱者との接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症等の感染リスク軽減に努めたい。
2	2	単	WEB戦略実証事業 (地域づくり課)	①本実証事業は、アフターコロナを見据えつつ、またコロナ禍の中においても、関係人口の創出及び関係深化についてWEBによる実行性を検証し実装するものである。現在は、仮想空間メタバース上に「もうひとつの日置」を創出する「ネオ日置計画」を進行中。 ※「ネオ日置計画」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により自由に行き来しづらい現状において、関係人口の創出及び拡大を図るため、仮想空間上に「もうひとつの日置」を創出し、その中でコロナ禍前のような自由で制限の無い交流をインターネット上で行う計画である。 ②ひおきとプロジェクトに関する包括連携協定事業者	完了	R4.6	R5.3	2,500	ひおきとプロジェクトに関する包括連携協定事業者「LR株式会社」に委託し実施。令和4年8月8日に「ネオ日置計画」をYouTube生配信で発表。市内外の多くの方々を巻き込む事業として計画し、ネオ日置総選挙を開催し再現する名所の優先順位を決め、建設費用をクラウドファンディングで確保。年度内にエントランスを完成させ、同時に利用促進も行っている。	・ネオ日置計画発表会 視聴915回 ・ネオ日置総選挙 投票数281票 ・総選挙結果発表 視聴372回 ・ひおくんアバター開発。寄付者へのプレゼント・利用促進 ・ネオ日置CF発表 視聴315回 ・CF:7,281,000円、339名寄付 ・ネオ日置エントランス一部完成 ・ネオ日置公開SP 視聴215回 ・エントランス正式リリース(R5.5) ・R5.11現在「5,298名来訪」	ネオ日置計画の主目的はインターネット上に「日置市に関わるすべての人の拠り所を創出する」こと。事業を進めるにあたり、YouTube生配信を丁寧に絡め、情報発信を行いつつ多くの方々を巻き込むことができた。日々注目度は高まっていると考える。 メタバースという新しいコンテンツということもあり、なかなか利用が広がっていない。今後の課題は利用促進。
3	3	単	日置市商工会プレミアム付商品券事業(キバレ！ひおき応援券)第3弾 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、市内の事業者においては大きな影響が生じており、重ねて、事業者や消費者は、原油価格・物価高騰による影響を受けている。その中で、生活支援や消費喚起等を図るため、日置市民を対象に市内店舗等で活用できるプレミアム付商品券事業を実施するとともに、あわせて、地域店の利用促進を図るため、地域店舗で商品券を利用すると10%分をキャッシュバックする事業を実施し、生活支援や地域経済の好循環に繋げる。 ②日置市商工会、日置市民	完了	R4.4	R5.1	108,244	・R4.7.7～7.28 商品券販売期間 ・R4.7.7～10.31 商品券使用期間 ・R4.7.7～11.24 商品券換金期間 ・商品券販売実績 35,924冊 (99.8%) ・利用状況 大型店 51.1% 地域店 48.9%	新型コロナウイルス感染症における影響を考慮し、幅広い業種に使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、市民の購買意欲が促進されるとともに、商工業者の事業支援が図られた。また、地域店の利用促進を図る目的に実施したキャッシュバックイベントについても一定の効果につながった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続く中、市内消費については落ち込んでいることから、引き続き、消費喚起策については検討・実施していく必要がある。
4	4	単	中小企業者向け助成金等申請支援及び専門家派遣窓口設置事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、引き続き、感染症対策に関して様々な国、県等の支援策が予想されるが、申請窓口も多岐にわたり、申請書類等も複雑となる。そのため、中小企業者等に対する申請支援に加え、今後、事業を継続する上での経営・金融・技術支援など、それぞれの相談内容に応じて各専門家が支援を行うことで、中小企業者等の事業継続を引き続き支援する。 ②日置市商工会	完了	R4.4	R5.3	677	・R4.4.14～R5.2.24 申請受付期間 ・9事業者活用 ・派遣回数13回	コロナ禍における、事業を継続する上での経営、金融、技術支援や販路開拓などの相談が寄せられ、それぞれの専門家が指導・助言を行うことで、事業者がかかえる問題解決の一助となった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続く中、経営上の不安をかかえている事業者は多いと思われることから、引き続き、中小企業者に寄り添っていく必要がある。

No	実施計画No	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
5	5	単	地域経済活動支援事業(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大により疲弊している地域経済を好循環させるため、以下の支援事業を行う。「ひおき時間」キャンペーン事業については、日置市宿泊施設の宿泊費用の割引を行うことで、利用促進を図ること、宿泊業等を下支えし、地域経済の好循環に繋げる。「イベント支援」事業については、新たなイベント企画提案を促すことで、地域に眠る新たな観光資源の掘り起こしを図る。「前向き支援」については、観光事業者の事業継続に資する前向きな取り組みを支援する。 ②市内宿泊事業者、イベント実施者、観光事業者	完了	R4.4	R5.3	44,329	【企画提案型イベント支援事業】 ・事業実施期間: R4.8.31~R5.2.28 ・交付決定額: 388千円 ・団体数: 3団体 【観光事業者等による前向き支援事業】 ・事業実施期間: R4.10.7~R5.2.28 ・交付決定額: 219千円 ・団体数: 2団体 【ひおき時間を楽しもうキャンペーン】 ・申込受付期間: R4.4.11~R5.1.31 ・鹿児島県民を対象に宿泊費の6割助成(上限: 1泊5千円、2泊以上1万円) ・利用実績8,013人(申込10,841人)	【企画提案型イベント支援事業/観光事業者等による前向き支援事業】 新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けた観光団体等の下支えを行い、意欲的に実施を検討する団体の支援を行うことで、コロナ禍、コロナ後の観光推進、関係人口の拡大等につながった。 【ひおき時間を楽しもうキャンペーン】 新型コロナウイルス感染症の影響をいち早く受けた宿泊施設の支援として令和3年度実施事業を継続実施。 県外への渡航自粛や、近場観光への需要の高まりから、幅広い年代からの利用促進につながり、宿泊事業者の事業継続の一助となった。	【企画提案型イベント支援事業/観光事業者等による前向き支援事業】 今回、補助を行った事業の継続性が課題として挙げられる。今後、継続した取り組みとなるよう注視する必要性がある。 【ひおき時間を楽しもうキャンペーン】 長引く感染症の影響を勘案し、継続した支援が必要であると判断し、期間の延長や利用回数の撤廃等、柔軟に対応した。さらなる誘客回復を図るためにも、今回得られた情報としての利用者アンケート分析を行う必要がある。
6	6	単	森林体験交流センター美山陶遊館衛生環境向上及びデジタル技術活用推進事業(商工観光課)	①来館者が多数訪れる美山陶遊館において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため衛生環境の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した接触機会の低減と事務の効率化を図る。 陶芸体験の予約フォーム導入により、来館者同士の接触を避けることができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが抑制される。 ②森林体験交流センター美山陶遊館	完了	R4.5	R5.3	5,478	・トイレ洋式化工事 2基 ・公募型プロポーザルで事業者選定(LR株式会社) ・令和5年3月に新システム納品 ・指定管理者にて運用・管理	来館者の円滑な受付、体験利用につながるとともに、コロナ等の来場者の感染対策へつながっている。併せて、従来の課題であった陶芸体験後の作品の完成・発送管理も可能となり、事務の効率化が図られている。	新システムの導入により、事務効率化等に一定の効果が得られた。今後の来館者数の増加に伴い、システム操作を行うスタッフの質向上や、不具合時の早急な対応が行えるよう定期的な研修について、事業者・システム管理者双方で取り組む必要がある。
7	7	単	健康交流館ゆーぶる吹上新型コロナウイルス感染症対策事業(商工観光課)	①健康交流館ゆーぶる吹上について、新型コロナウイルス感染症対策として、宿泊者等が安全安心に施設を利用できるよう、感染症対策に係る備品を購入する。 ②健康交流館事業特別会計	完了	R4.4	R4.10	1,524	日置市健康交流館ゆーぶる吹上宿泊棟 給気・換気エアコン設置 8台	感染症対策のとれた、安心安全な施設運営が可能となった。	設置機器の稼働により、感染症対策を図った上でのサービス提供が可能となった。
8	10	単	日置市伊集院健康づくり複合施設「ゆすいん」衛生環境向上事業(福祉課)	①日置市伊集院健康づくり複合施設「ゆすいん」での新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、来客者等が安全安心に利用できるよう、感染症対策に係る備品購入や、コロナ対策エアコンの設置等及びトイレをフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぎ、衛生環境の向上を図る。 ②日置市伊集院健康づくり複合施設「ゆすいん」	完了	R4.4	R4.11	14,892	・トイレ洋式化工事 8基 ・空調機器取替工事 室外機2台 室内機9台 ・体表面温度測定カメラ専用スタンド購入 2台	感染症対策のとれた、安心安全な施設運営が可能となった。	設置機器の稼働により、感染症対策を図った上での健康増進や交流の場の提供に寄与することができた。
9	11	単	日吉老人福祉センター衛生環境向上事業(日吉支所地域振興課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、抗菌量への表替えやコロナ対策エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②日吉老人福祉センター	完了	R4.5	R4.12	1,778	・抗菌量表替 16枚 ・エアコン購入 5台	多くの方が利用する施設として、利用者の安全を確保するために感染症対策設備の導入は必須である。抗菌作用のある量への表替え、コロナ対策エアコン(ナノイーX使用・ウイルスやカビの抑制が可能)の設置により、利用する市民への感染拡大防止対策の強化を図ることができた。	抗菌量表替、コロナ対策エアコンの設置により、感染症拡大防止につながり、衛生環境が向上した。今後も感染症対策の状況を注視し、きめ細かい対応が必要となる。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
10	12	単	保健センター衛生環境向上事業(東市来支所地域振興課) (日吉支所地域振興課)	①市内保健センターでの新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、トイレ手洗い自動水栓や空気清浄機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②東市来保健センター、日吉保健センター	完了	R4.4	R4.12	13,369	東市来保健センター ・トイレ手洗い自動水栓化 4台 ・空気清浄機能付きエアコン設置 1台	トイレの手洗いの自動水栓化により、接触の軽減が図られ、市民が安心して施設を利用することができるようになった。空気清浄機能付きエアコンの設置により、感染症拡大防止が図られた。	自動水栓化により、接触の機会を減らし、空気清浄機能付きエアコンの設置により、感染症拡大防止につながり、衛生環境が向上した。今後も清掃等を定期的に行い衛生環境を整え、感染症拡大防止に努めたい。
									日吉保健センター 空気清浄機能付エアコン取替工事 室内機17台、室外機2台	空気清浄機能付エアコンへの改修で、感染リスクを軽減することができた。	空気清浄機能付エアコンへ改修したことにより、衛生環境は、以前に比べ向上した。
11	13	単	日置市特産品消費拡大推進事業(農林水産課)	①新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントや飲食業界で宴会等の自粛により農畜水産物、加工品など消費が落ち込み、販売額が減少するなど、需要が不安定さを増す中、農業者や農畜水産加工物等を販売する直売所等は大きな影響を受けている。直売所や各イベント等での販売促進会において30%OFFのイベントを開催することで、消費拡大へ繋げ、農業者や直売所等の売上向上を支援するとともに、本市特産品の周知も図る。 ②特産品消費拡大イベント実行委員会(直売所等へは実行委員会より補助を実施)	完了	R4.4	R5.3	43,091	・9月1日～12月29日 ぐるっとひおきスタンプラリー ・9月～12月 吹上漁協 ・10月15日 江口漁協 ・10月1日～11月30日(チエスト館、ひまわり館、城之下物産館、かめまる館、こけけ特産品販売所、江口蓬莱館による日替わり開催) ・12月11日 畜産青年部 ・1月11.18.25.29日 城之下物産館 ・1月15.22.29日 こけけ特産品販売所 ・1月15.21.28日 ・2月4.5.11.15.19.23.25日 ・3月1日 いちご部会	イベントを開催したことにより、対象外の商品も売れ相乗効果があった。 来客数、売上が前年同月(同時期)と比較して増となった。 R4年10月開催 ・来客数前年比 118.8% ・販売額前年比 139.0% R4年11月開催 ・来客数前年比 105.4% ・販売額前年比 118.8% R4年9月～12月開催 ・対象店舗 35店舗(直売所等9、温泉施設12、窯元11、その他施設3) ・スタンプラリー応募者:1,132人(うち当選者80名)	イベント開催日の集客、販売額増は、効果があり、直売所、漁協、オリーブ等の認知度が高まったと考えられる。開催方法を含め定期的な企画を検討する必要がある。
12	14	単	みんなでお祝いし鯛!!「ひおきお祝い初めセット」発送事業(農林水産課)	①生後100日を迎え、「一生食べ物に困らないように」と「お祝い初め」の儀式は各家庭で行われている。コロナ禍の大変な時期に産まれた子ども達を日置市の水産業も応援するために、この風習に合わせ、日置市に産まれ育つ子どもを対象に、日置ブランドに認定されている魚(鯛)を希望する世帯に発送し、魚食普及及び消費拡大につなげるとともに、水産業のPRを図ることで、地域経済の活性化に繋げる。 ②日置市に住所があり、かつ令和4年度に生後100日を迎える子どもがいる世帯(吹上漁協へ委託)	完了	R4.4	R5.3	1,096	・R4.4.1 PRチラシ及び同梱用調理チラシ完成 ・R4.4.1 受付開始 ・R4.3.31 受付終了 【周知先】 ・出生届提出時(健康保険課) ・市公式各SNS 【セット内容】 日置市産真鯛600g相当、祝箸、敷き紙、飾り、子どもの名入り台紙	発送総件数 218件 日置市内の知人から聞いたと言って市外から問合せが約10件あるなど、使い勝手の良いセット内容であったと言え、また日置市の特産品としてマダイが周知できたと言える。	年子の出産の方などは制度を覚えており、リピーターとして利用していただけるなど水産業PRにつながる新しい事業が確立できた。 令和4年度はお祝い初めに利用した鯛のアレンジレシピのチラシを作成し同梱、フードロス対策にも取り組んだ。 最終的に令和4年中に出生した子をもつ家庭の76%が利用、水産業の活性化につながった。
13	15	単	日置市農産物加工センター衛生環境向上事業(日吉支所産業建設課)	①農産物加工センターの新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、トイレ洋式化による衛生環境の向上を図る。 ②日置市深固院施設	完了	R4.6	R4.8	439	深固院施設 ・トイレ洋式化工事 1基	深固院施設の感染拡大防止を目的として、トイレ洋式化による衛生環境の向上が図られた。	感染症対策を行いながら、施設利用者が安心して利用できるよう、自動手洗い水栓等の検討も必要である。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
14	16	単	小中学校衛生環境向上事業 (教育総務課)	①市内小・中・義務教育学校の新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、抗菌ビニル床化、ウイルス飛沫拡散防止トイレ洋式化、抗菌トイレブース設置、ウイルス抑制機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②市内小・中・義務教育学校(17校)	完了	R4.4	R5.3	58,782	<ul style="list-style-type: none"> ・空調購入 52台 鶴丸小、伊作田小、湯田小、上市来小、美山小、飯牟礼小、土橋小、妙円寺小、永吉小、花田小、和田小、伊集院小、東市来中、伊集院北中、土橋中、吹上中、日吉学園 ・トイレ洋式化改修 11基 土橋小、上市来小、鶴丸小、和田小、土橋中、吹上中 ・扇風機設置工事 12台 湯田小、飯牟礼小、吹上中 ・トイレブース改修 12室 飯牟礼小、鶴丸小、土橋中 ・床改修(抗菌床) 2箇所 伊集院北中、日吉学園 	ウイルス抑制機能付エアコンの設置、抗菌仕様への床改修とトイレブース改修、飛沫防止対策のトイレ洋式化、換気機能向上のための扇風機設置により、感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	本事業の実施により、令和3年度から引き続き衛生環境が向上しているが、今後も継続した感染症拡大防止対策の検討が必要である。
15	17	単	日置市中央公民館感染拡大防止対策事業 (社会教育課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、来館者等が安全安心に利用できるよう、感染症対策に係る備品を購入する。 ②日置市中央公民館	完了	R4.4	R4.6	426	日置市中央公民館、東市来中央公民館、吹上中央公民館に体表面温度測定カメラ及びビスタンドを1基ずつ設置した。	来館者への感染症対策を講じることができた。館内利用や行事参加に対する利用者への安心にもつながった。	感染拡大防止につながり、来館者への感染症対策への意識付けができた。
16	18	単	公立図書館感染拡大防止対策事業 (社会教育課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、来館者等が安全安心に利用できるよう、感染症対策に係る備品を購入する。 ②市内公立図書館	完了	R4.4	R4.6	568	日置市立中央図書館、東市来図書館、ひよし図書館、ふきあげ図書館に体表面温度測定カメラ及びビスタンドを1基ずつ設置した。	来館者への感染症対策を講じることができた。館内利用や行事参加に対する利用者への安心にもつながった。	感染拡大防止につながり、来館者への感染症対策への意識付けができた。
17	19	単	体育施設衛生環境向上事業 (社会教育課) (吹上支所教育振興課)	①市内体育施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、空気清浄機能付エアコンや非接触型の冷水器の設置による衛生環境の向上を図る。 ②日置市伊集院総合体育館、日置市B&G東市来海洋センター、日置市日吉総合体育館、吹上浜公園体育館	完了	R4.6	R5.3	4,151	<ul style="list-style-type: none"> 伊集院総合体育館、B&G東市来海洋センター、日吉総合体育館、吹上浜公園体育館に非接触型冷水器を1基ずつ設置した。 吹上浜公園体育館医務室に空気清浄機能付エアコンを1台設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> センサーで感知して冷水をマイボトルに入れることができる非接触型冷水器を設置したことで、施設利用者の衛生環境の向上が図られた。 空気清浄機能付エアコンの設置により、医務室を利用する方への感染拡大防止対策を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 手を触れずに給水できるため、感染症の拡散リスクを低減でき、ボタンを押す必要もなく、自動で水を提供してくれるため操作が簡単。また、一定の量(500ml)の水のみ提供することができるため、節水効果もある。 感染拡大防止につながり、利用者が快適な環境で施設を利用することができている。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
18	20	単	救急活動時における新型コロナウイルス感染拡大防止事業(消防本部)	①救急活動時の新型コロナウイルス感染拡大防止及び終息までの感染防止資機材の確保・備蓄を行い、住民への感染拡大防止を図る。また、隊員の出勤待機時の感染症対策として、衛生環境向上も図る。 ②地方公共団体(日置市消防本部)	完了	R4.4	R4.11	7,621	感染防止資機材の購入 ・感染防止衣上下衣 750着 ・サージカルマスク 200箱 ・N95マスク 2,000枚 ・ニトリル手袋 15,000枚 ・訓練用AEDパッド 20枚 ・高濃度フェイスマスク 10箱 ・中濃度フェイスマスク 10箱 ・アイソレーター資器材 フィルター18個・バッテリー3個 ・デジタル簡易無線登録局64台 ・リチウムイオン電池64個 ・防水スピーカーマイク64個 ・キャリングケース64個 ・連結型充電器16個 ・連結型充電器用ACアダプター7個 ・咽頭マイク&イヤホン10個 ・AEDトレーニングユニット 20台 ・パルスオキシメーター 3個 ・パルスオキシメーター小児・新生児用各3個 ・ZOLL用小児・乳児用L型粘着センサ 10個 ・空気清浄機4台	新型コロナウイルス感染症陽性者やその疑いがある傷病者の搬送時にこれらの資器材を活用し、感染防止策を徹底することで職員の感染を防止することに寄与した。救命講習会の受講者に対し、個別で訓練用人形等を準備することができたため、他人との接触を避けた形での講習会を実施することができ、感染を防止することができた。	感染防止資器材の確保ができ、終息が見えない状況下でも感染防止対策や感染者搬送に取り組むことができた。今後起こりうる感染症の発生に備え、備蓄品の充実及び使用期限があるものの更新等を計画的に行う必要がある。
19	21	単	議会委員会等用会議録反訳システム導入事業(議会事務局)	①令和3年度に行政IT化の一環としてAI機能を搭載した会議録反訳支援システム1台を導入したことにより、議会運営に関する委員会、調整会議等での会議録作成が迅速に行われ、作業時間の短縮により新型コロナウイルスへの感染リスクの軽減や感染拡大防止に繋がりを、業務の効率化を図ることができたが、各委員会の開催時期が重なり、業務が重複することが多いことから、編集ソフトを2台追加し、さらに作業効率の向上を図りたい。また、議会事務局内で使用していないときは、各課へ貸し出しを行い、職員間の相互利用を図りながら、業務の改善、効率化に努める。 ②地方公共団体	完了	R4.7	R4.7	660	会議録反訳システム編集ソフト2ライセンス購入	これまで事務局職員3人で編集ソフト1ライセンスを相互に活用し、運用してきたが、今回2ライセンス追加したことにより、各自で迅速に会議録作成業務を行うことができるようになり、業務の効率化や時間外勤務の短縮、コロナ感染リスクの軽減・感染拡大防止につながった。また、他部署への貸し出しも行い、庁舎全体の業務改善や効率化を図ることができた。	DX推進によるデジタル技術の活用により、処理能力の向上を図りながら、議会の健全で円滑な運営はもとより、職員相互の連携のもと市政全般業務の軽減、改善が期待される。現時点での課題は特に見当たらない。
20	23	単	防災情報管理システム導入事業(総務課)	①新型コロナ感染症等の拡大防止に対応した災害時の新たな避難所運営の支援として、避難行動要支援者やハザードマップ上で危険な地域に居住する住民情報を把握し、避難すべき住民の見える化を図ることで、迅速な避難支援に役立て、密を回避した円滑な避難所運営に繋げる。 ②地方公共団体	完了	R4.10	R5.2	3,355	防災情報管理システム導入業務委託	新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に対応した災害時の新たな避難所運営支援として、防災ハザードマップに住民情報を連動させ、ハザードマップ上で危険な区域(土砂災害警戒区域)に居住する避難行動要支援者等の情報の可視化を図ることが可能となった。	避難行動要支援者等の人員を把握し、可視化することが可能になった。これにより、最寄りの避難所の確認や収容人員の確保を図ることができ、密を回避した避難所運営を行うことが可能となった。その結果、避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大のリスクを回避することにつなげることができた。今後、継続して、対象者の更新を行う必要があるため、福祉・介護部署との連携が必要不可欠である。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
21	24	単	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たなWeb会議の構築事業(総務課)	①新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に対応した新たな災害対応スタイルの構築として、災害対策会議や防災会議などの各種会議等を、密を回避したWeb会議により開催し、迅速な対応や体制の確立を図る。 また、アフターコロナにおいても、平時でも参集することなくWeb会議の開催や研修へのオンライン参加など、円滑な運営を図る。 ②地方公共団体	完了	R4.10	R5.1	1,232	Web会議用物品の購入 ・オールインワン型ミーティングボード(65型) 1台 ・専用スタンド 1台	新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に対応した新たな災害対応スタイルの構築として、災害対策会議など、各種会議等を密を回避したWeb会議により開催し、迅速な防災体制の確立と円滑な運用を図ることが可能となった。	災害対策会議や各種の会議、研修等をオンラインにより開催することが可能となった。 これにより、職員や関係機関による参集機会の軽減が図られ、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大のリスクを回避し、円滑な運用を図ることが可能となった。 また、アフターコロナにおける平時でも参集することなく、迅速な対応や各種施策の確立を図ることができ、参集機会の削減により業務の効率化に繋げることができた。 利便性が高く、庁舎内において使用頻度が高いため、保証期間終了後の保守を検討する必要がある。
22	25	単	新型コロナウイルス感染症対策モバイルワーク化事業(企画課)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、職員のパソコンを従来のデスクトップ型からノート型に変更することで、密を回避するための本庁・支所間のオンライン会議等への活用やモバイルワークにも柔軟な対応を行うための環境整備を行う。 ②地方公共団体	完了	R4.7	R5.3	54,936	・無線LAN構築委託 ・無線LAN機器購入 ・端末購入(ノートパソコン、ライセンス、デバイスCAL含む) 176台	従来のデスクトップ型パソコンからノート型パソコンへの変更と無線LAN環境の構築により、密の回避等のモバイルワークに活用することができた。また、パソコンを持ち運ぶことで、会議等のペーパーレス化が進んだ。 モバイルワーク実施 46%	オンライン会議やモバイルワークの導入により、業務の効率化や柔軟性が向上し、感染リスクを最小限に抑えながらも業務を継続することができるようになった。
23	27	単	地区公民館衛生環境向上事業(地域づくり課)	①市内地区公民館の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、ウイルス抑制機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②野首地区公民館、伊作田地区公民館	完了	R4.7	R4.9	2,737	ウイルス抑制機能付エアコン設置 ・野首地区公民館 3台 ・伊作田地区公民館 1台	ウイルス抑制機能付エアコンを設置したことで、利用する市民への感染拡大防止対策の強化を図ることができた。	感染拡大防止策として衛生環境を向上させ、集会所機能を高めたことは、市民の安心感につながった。
24	28	単	多拠点居住サービス参加促進事業(地域づくり課)	①コロナ禍にある昨今、地方への移住や二居住、ワーケーション等が全国的に注目されており、多拠点生活サブスクリプションサービスといわれる「会員制サービス」が誕生している。本事業は、コロナ禍によるテレワークの普及を背景とした、ワーケーションと多拠点居住の広がりに着目し、アフターコロナ時に本市へのリビングシフトを進める目的で実施するものである。現在、国内における多拠点居住リビングサービスのバイオニア「榊アドレス」と8/11協定を締結し、拠点設置を進め、多拠点生活を行う「会員」を誘因し、地域活性化を図る。 ②当該サービスへ拠点施設として参加する為、備品等の整備を行う個人・団体	完了	R4.8	R5.3	588	榊アドレスの協力もいただき2か所の拠点計4部屋が誕生。 ・日置A邸 温泉施設「元湯・打込湯」に隣接。同温泉と連携し誘客を実施。 ・日置B邸 漁師で結成された団体が運営。サーファーや釣り人に愛される江口浜近くの空き家を活用。	・日置A邸 R5.4~R5.9平均稼働率:46.4% ・日置B邸 R5.4~R5.9平均:22.6%	A邸、B邸ともに稼働率が高い状況で、利用者のコメントでも評価は上々である。クリエイティブな方々のレポートも期待でき、今後、市内での取り組みに発展するのではと考える。 今後も市内に拠点を増やしたいと考える。アドレス会員の市内での周遊性を高めたい。
25	29	単	オリーブ栽培技術デジタル化事業(農林水産課)	①新型コロナウイルス感染症拡大により、集合しての栽培技術の講習会等が開催できない状況である。今後を見据えて、剪定作業の撮影や簡易な作業は、デジタル化することで、既存の生産者や新規栽培希望者がホームページ上で閲覧できるようにする。 ②地方公共団体	完了	R4.7	R5.3	3,905	栽培に係る苗木の定植準備から誘引や剪定技術などのデジタル動画を14本作成し、市HPに掲載した。	デジタル動画の作成によりオリーブ栽培に関する疑問点や管理方法などいつでもどこでも視聴できる体制が整ったことで、生産者の栽培技術向上に寄与した。 視聴回数 2,076回(R5.4~R5.12)	視聴された動画が現地でどのように理解され、管理に活かされているか生産者とのコミュニケーションを図り栽培技術の向上を図る必要がある。

No	実施計画No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
26	30	単	日置市特産品商品開発・販売戦略事業 (農林水産課)	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントや飲食業界で宴会等の自粛により農畜水産物、加工品など消費が落ち込み、販売額が減少するなど厳しい状況となっており、日置市産100%オリーブオイルについても、販売に苦慮をしている状況である。</p> <p>アフターコロナを見据えて、農畜水産物や日置市産100%オリーブオイルを使った新たな商品開発の支援や販売促進用の資材等を製作し、PRや新商品の販売促進のためのイベント等を開催する。完成した商品は、直売所等で販売する。</p> <p>また、日置市産100%のオリーブオイルについても、新商品とコラボして、純国産をPRし、認知度向上や消費拡大へ向けて、販売促進等を図る。</p> <p>※ 日置市では、市内でオリーブを栽培しており、国産100%のオリーブオイルが搾油される。</p> <p>②日置市特産品消費拡大イベント実行委員会、地方公共団体</p>	完了	R4.7	R5.3	7,399	<p>市特産のオリーブオイル等を使った商品開発等を行うとともに、市内直売所等で販売促進イベントを実施し、農畜水産物、加工品、オリーブオイルのPRと消費拡大を図った。</p> <p>また、販売促進等に資するため、以下への視察を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年2月8日 先進地視察研修(天草オリーブ園AVILO) ・R5年3月1日～3日 先進地視察研修(香川県高松市、小豆島町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発 食べるオリーブオイル、パウンドケーキ、クッキー、魚のづけ、ジャーキーなど ・国産オイルの新容器試験 ・各農園のほ場で剪定技術や管理作業を学び、本市試験ほ場等との比較を行ったことで判断基準に誤りがないこと等を習得できた。また、オイルの搾油については、天候、気温、果実の状態を見極めながらマラキシングの状態や温度管理を行っていたので、次回搾油に活かし、品質の向上したオイルの認知度向上や消費拡大が期待される。 	<p>複数の商品開発を行うことができたが、商品の周知や販売促進に継続的に取り組む必要がある。</p> <p>搾油は年一回の勝負であり、勘所をつかむことが品質や量に影響を与えるため、技術力の向上が必要である。</p> <p>エキストラバージンオイルの表記について、官報が出されたので今後の動向を注視し適期タイミングで表示ができるように情報収集に努める必要がある。</p>
27	32	単	日置市産タイ類を活用した学校給食提供事業 (農林水産課)	<p>①新型コロナウイルス感染拡大により、水産物等の販売が低迷している。また、原油価格・物価高騰により、給食食材費への影響が出ており、この状態が続いた場合、給食費の値上げが必要な事態となっている。そのため、学校給食に食材を提供することで特産品であるタイ類の販売促進を図るとともに、小中学生へ地元食材への関心を高めてもらい、さらには学校給食の値上げを避けるため、小中学生の保護者への負担軽減支援策とする。</p> <p>②市内小・中・義務教育学校(小中学生の保護者)</p>	完了	R4.7	R5.3	13,844	<p>R4.9月～R5.2月 実施 利用した魚種及び^{kg}数 ・9月マダイ377.6^{kg}、サゴシ43^{kg}。 ・10月マダイ175.5^{kg}、サゴシ228.25^{kg}。 ・11月マダイ232.06^{kg}、サゴシ228.75^{kg}。 ・12月マダイ318.05^{kg}、サゴシ105.30^{kg}。 ・1月マダイ193.30^{kg}、サゴシ177.50^{kg}。 ・2月マダイ181^{kg}、サゴシ269^{kg}。</p> <p>日置市内の小中学校において計36回にわたり上記魚種を用いた給食メニューの提供を行った。</p>	<p>材料の提供だけではなく、食べる魚がどこから来て、だれが獲っているのかも知ってもらうため、PRチラシを作成、全児童生徒へ配布、同時に伊集院小学校において江口漁協組合長から魚に関する講話を設ける(R4.9.7)など、食育にもつなげる活動を行った。</p>	<p>江口漁協、加工食品会社、給食センター、学校、市の連携により事業が遂行でき、今後の在庫滞留時などにも活用できるスキーム作りが構築できた。</p>
28	33	単	コロナに負けるな!! サラゲ大好きプロジェクト事業 (農林水産課)	<p>①日置市の新しい特産品である「月日貝(サラゲ)」を広くPRし、販路拡大を図る。併せて魚食普及、担い手育成にも取り組み、広く水産業を見直すきっかけを創出する。今年度は飲食店・小売店向け、子ども・ファミリー向けの企画の開催により、アフターコロナを見据え、月日貝の販路開拓を狙う。昨年度からのPR等の効果もあり市場からの需要が増え、月日貝の単価は昨年度の2倍ほどに上がった。単価アップに伴い、出漁する漁師も増えたため、さらなるPRが漁業者のコロナ禍による収入減の歯止めにも効果があると考えられる。</p> <p>②さらげプロジェクト実行委員会</p>	完了	R4.7	R5.3	13,223	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.10.5 月日祭(江口蓬莱館) 月日貝小屋、釣り体験、貝殻を利用したWS、月日貝を使った料理を提供するキッチンカーの来店など ・R5.1.14、R5.3.25 ヒオキツザニアin江口浜(漁船乗船体験) ・月日貝PR動画及びさばき方動画作成 ・販促グッズ及びノベルティグッズ作成 ・「吹上浜の月日貝」ブランド化に伴うロゴ作成 	<p>月日祭では、約5000人の集客があり、隣接する江口蓬莱館も年間で一番の売上があるなど、市民・県民に日置市の新しい特産品として月日貝の名を知っていただく良い機会となった。</p> <p>また漁船乗船体験(2回・5組13人)では水産業の担い手育成及び月日貝の生態を知ってもらうため水揚げから販売、調理まで一貫したコースにすることで食育にもつなげることができた。</p> <p>日置市の特産品として月日貝が定着してきたことから、イベント出店依頼が相次ぐことが予想されたため販促グッズを作成、また子ども達に親しまれるキャラクターとそのノベルティを作成、イベント時に配布した。</p>	<p>9月は月日貝の旬。というようにここ数年で県内ではかなり認知され、地元のみならず県内の飲食店ではホタテに代わって刺身や焼きで提供されるなど日置市の特産品として定着した。また、月日貝の魚価は令和2年の322円(^{kg}。当たり、約10枚)が令和4年は634円(^{kg}。当たり、約10枚)と約2倍近くに魚価が上がり、漁業者の所得向上にも大いに繋がった。</p>

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
29	34	単	日置市サテライトオフィス等整備支援事業(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした新しい働き方であるリモートワークを市内で推進し、サテライトオフィス等の施設整備を行う企業に対し、予算の範囲内で補助を行うもの。 サテライトオフィス等の整備により、「新たな雇用の場」と「新たな人の流れ」の創出及び新たな産業創出による地域課題の解決、稼ぐフリーランスの移住(誘致)などの効果を見込む。 ②(企業や団体、個人事業主等が拠点事務所から離れた場所で情報通信技術を活用して常態的に事業実施が可能な)サテライトオフィス等を施設整備する企業	完了	R4.9	R5.3	30,000	日吉小学校跡を改修し、ワーク&コミュニティ施設「日日nova」の改修費用の一部を支援した。 法人オフィス:7室、コワーキングスペース:約20席、会議室:5室、イベントスペース、カフェスペースなどを整備。	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした新しい働き方であるリモートワークを市内で推進し、サテライトオフィス等の整備をする事業者への支援を実施することができた。	企業及びフリーランスが利用するワークスペース、地域住民も利用可能な共有スペースなどに多くの人が集まり交流することで、ビジネスマッチングや新たな産業の創出、地域活性化につながる施設となるようにするため幅広く周知など広報活動を行う必要がある。
30	35	単	ふるさと納税返礼品拡充対応設備等整備支援事業(商工観光課)	①日置市のふるさと納税の拡充及び安定化に資する必要な設備又は施設の整備を行う事業者等を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要低迷のなか、ふるさと納税返礼品提供事業者の事業継続の支援及び地域資源を活用した地域経済好循環の拡大を図る。 ②ふるさと納税において返礼品を提供している者又は提供する見込みのある者(市内に工場、営業所、事務所等を有し事業を行う者)	完了	R4.8	R5.3	4,633	ふるさと納税返礼品提供事業者のうち、7事業者に対し、設備整備の支援を行った。	ふるさと納税の拡充及び安定化に資する設備整備を支援したことにより、事業者の事業継続の支援及び地域資源を活用した地域経済の好循環を図ることができた。	設備整備支援を行うことにより、ふるさと納税を通じた支援を行うことができた。一方で設備整備を必要としない事業者に対する支援についても検討する必要がある。
31	36	単	飲食店等営業時間短縮要請負担金(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため行われる鹿児島県からの飲食店営業時間短縮要請について、要請に応じた市内飲食店に支払われる協力金に対し、その一部を負担する。 ②鹿児島県	完了	R4.4	R4.12	15,551	・営業時間短縮要請(R4.1.27~2.20):132店舗 ・営業時間短縮要請(R4.2.21~3.6):131店舗	鹿児島県からの休業要請に協力した事業者に対し、協力金を交付することで、感染防止及び事業継続・維持を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明なため、引き続き、飲食店を取り巻く環境は厳しいものがあるため、事業支援については検討していく必要がある。
32	37	単	日置市ワーケーション実証事業(商工観光課)	①ワーケーションを行っているビジネスパーソンを「関係人口」と捉え、日置市にワーケーションを呼び込み「企業合宿の聖地」とすべく、アフターコロナのワークスタイルの研究を行っている学術機関と連携し、日置市におけるワーケーションの可能性を検証する。これにより、ワーケーションという新たなスタイルの観光を日置市に呼び込むため、課題、可能性を検証し、新型コロナウイルス感染症感染拡大により大きな影響を受けた観光業を回復するために、アフターコロナ期におけるワーケーション需要の獲得を目指す。 ②ワーケーション事業者	完了	R4.7	R5.3	4,997	・事業実施期間:R4.8.1~R5.3.31 ・事業概要:県外の企業及び大学と連携し実証実験を実施(県外企業を対象とした日置市の観光や体験を織り交ぜたモニターツアー)	日置市におけるワーケーション受入体制の現状の課題として、wifi等電波環境の整備が必須であることが確認できた。 体験コンテンツの充実がワーケーションの地として選ばれるために重要であり、今後の日置市として可能性を探ることができた。	今回の実証実験だけではデータとしてはまだ不十分であることから、今後も実施事業者に情報提供いただきながら、本市のワーケーションの可能性を探っていく必要がある。
33	38	単	都市公園衛生環境向上事業(建設課)	①市内都市公園の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、手洗い場自動水栓化やトイレをフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぎ、衛生環境の向上を図る。 ②市内都市公園(3か所)	完了	R4.7	R5.3	39,209	・吹上浜公園 便器取替56基、水栓取替66基 ・伊集院総合運動公園 便器取替20基、水栓取替20基 ・妙円寺第1公園 便器取替1基、水栓取替1基	多くの方が利用する公園のトイレにおいて、和式便器を蓋付きの洋式便器に取替、手洗水栓の自動化を行うことで、飛沫の飛散防止や、接触の機会を減じ、感染リスクを軽減することができた。	トイレの衛生環境の向上につながった。今後も感染状況を注視し、利用者の感染リスク対策を検討する必要がある。
34	39	単	日置市ふれあい教室衛生環境向上事業(教育総務課)	①日置市ふれあい教室の新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、トイレをフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぎ、衛生環境の向上を図る。 ②日置市ふれあい教室	完了	R4.12	R5.3	440	トイレ洋式化改修 1基	飛沫防止対策のトイレ洋式化により、感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	本事業の実施により、衛生環境が向上しているが、今後も継続した感染症拡大防止対策の検討が必要である。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
35	40	単	水道事業会計繰出・補助(社会システム維持のための衛生確保事業)(上下水道課)	①台風等の災害によって最も懸念されるのが、停電による取水施設、配水施設の停電であり、電源を断たれポンプ等の設備が停止し、水の供給が停止することで、避難所や給水場所等への人が集中することによる新型コロナウイルス感染拡大を防止するために、非常用発電機を設置する。また、避難所等で給水時に人の集中を避け、自由に給水ができるように、組立式給水タンクを整備する。(避難所等における新型コロナウイルス感染拡大防止) ②水道事業会計	完了	R4.7	R5.1	14,761	・下養母水源地非常用発電機 1基 ・組立式給水タンク 4基	停電時も、安定した水を供給することが可能となり、避難所等での混乱を回避することができた。また、組立式の給水タンクを設置することにより、給水時間等の制約が無く、自由に給水できる環境を整備することができた。	災害時の給水活動は、避難所等で最も重要な公共サービスであるため、継続的なインフラ整備を図りたい。
36	41	単	日置市商工会飲食店等限定プレミアム付商品券事業(商工観光課)	①新型コロナウイルスの感染拡大により、市内飲食業では宴会や各種会合等の自粛により客足が落ち込み、売上が大きく減少するなど、厳しい状況となっている。重ねて、事業者や消費者は、原油価格・物価高騰による影響を受けている。その中で、生活支援や消費喚起策として、日置市内外の消費者を対象に市商工会と連携・協力し、飲食店での使用に特化したプレミアム付商品券事業を実施し、生活支援や地域経済の好循環に繋げる。 ・1口5,000円を4,000円で販売 ・プレミアム率:25%(1口あたり1,000円) ・発行限度口数:15,000口 ・購入限度額:1人あたり5口 ②日置市商工会、日置市民	完了	R4.7	R5.3	18,883	・R4.10.17~R5.1.31 商品券販売期間 ・R4.10.17~R5.1.31 商品券使用期間 ・R4.10.20~R5.2.24 商品券換金期間 ・商品券販売実績 14,221冊(94.8%)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな影響を受けている飲食店等に対して、特化したプレミアム付商品券を発行し、消費者の利用促進を図ることで、飲食店等の事業継続・維持の一助となった。	国や県においても同様の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明なため、引き続き、飲食店等を取り巻く環境は厳しいものがある。
37	42	単	ひおきの逸品プレミアム付商品券事業【第3弾】(商工観光課)	①コロナ禍により原油価格・物価高騰による影響を受けた工芸品等の消費喚起を促すため、紙及び電子クーポン発券を実施する。これにより、コロナ禍により疲弊した市内製造業者の下支えを行うとともに、利用者の消費活動を支援する。 ②市内外消費者(日置市観光協会への事業委託)	完了	R4.9	R5.3	4,407	《実施団体:日置市観光協会》 【商品券】 ・事業実施期間:R4.9.27~R5.3.10 ・加盟事業者数:18事業者 ・発行額:6,000,000円 ・決済額:5,964,000円 ・決済率:99.40% 【電子商品券】 ・事業実施期間:R4.10.4~R5.3.10 ・加盟事業者数:15事業者 ・発行額:11,000,000円 ・決済額:7,433,446円 ・決済率:67.57%	事業の対象を市内伝統工芸品等の製造者に限定し、消費を下支えすることで事業継続を支援した。商品券、電子商品券を併用して発行したことで、幅広い年代での消費を促し、地域における消費喚起につながった。	事業者の支援という視点では一定の経済効果があったところである。一方で、電子商品券の販売が7割に満たなかったことや、消費者側の視点としては、一部の利用者での消費となっていた点が課題となった。
38	43	単	日置市タクシー事業者事業継続支援事業(地域づくり課)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた交通事業者の負担軽減を図り、日置市内のタクシー事業者の燃料費に対する支援と長期化するコロナ禍において疲弊した事業者を支援することにより、事業継続と市民の移動手段の確保・維持を図る。 ②日置市内のタクシー事業者	完了	R4.7	R4.9	2,240	市内タクシー事業者の原油価格高騰の影響による負担軽減を目的として支援。 対象 6事業者56台	市内タクシー事業者へ支援することにより事業継続、市民の移動手段の確保・維持を図ることができた。	市内タクシー事業者の原油価格高騰による負担軽減を図ることができ、市民の移動手段確保・維持につながった。運転手不足も深刻化しているため、運転手確保につながる取組を実施したい。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
39	44	単	日置市保育所等物価高騰分給食費支援事業(こども未来課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける保育所等の副食費について、保護者負担の軽減促進を図る。 ②日置市内の保育所等	完了	R5.1	R5.3	10,484	事業実施期間:令和5年1月26日～令和5年3月31日 支給額:10,484千円 ※令和4年4月から令和5年3月分までの給食費を臨時交付金の対象としている。 広報:補助対象となる施設への事前周知及び補助事業説明会の実施 実施事業者数 20事業者	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内保育施設等に対して、その影響額を利用者に転嫁しないよう本事業を実施した。 結果、子育て世帯への支援となり、負担軽減につながった。	簡素に交付することができるよう3月に一括で支払うことを事業所に事前周知し、理解を得た上で、事業を実施したことで、事業所の負担を軽減することができた。
40	45	単	日置市学校給食支援事業(教育総務課)	①コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響による食材費や輸送コストが値上がりし、保護者が負担する学校給食費の値上げが必至の状況となっており、学校給食費の値上げを避けるために食材費上昇分を学校給食費会計(私費会計)へ直接支援し、栄養バランスや量を維持するとともに保護者の負担軽減を図る。 さらに、子育て環境への物価高騰の影響を鑑み、保護者の教育費負担の軽減を図るため、一人当たり2,500円分を学校給食費会計(私費会計)へ直接支援する。 ②各給食センター学校給食費会計(私費会計)	完了	R4.7	R5.3	46,071	・物価高騰分 児童生徒3,850人分、8,453,945円 ・2,500円補助分 児童生徒3,802人、37,617,290円	コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響による、学校給食費の値上げを避けるために食材費上昇分への支援、ならびに、子育て環境への物価高騰の影響を鑑み、保護者の教育費負担の軽減を図るため、一人当たり月額2,500円分×4ヶ月分を支援した。	学校給食費の値上げを避けるために食材費上昇分への支援により、栄養バランスや量を維持するとともに保護者の負担軽減を図ることができた。 さらに、子育て環境への物価高騰の影響を鑑み、一人当たり月額2,500円分×4ヶ月を支援することで保護者の教育費負担の軽減を図ることができた。今後も、物価高騰が予想されるため注視していく必要がある。
41	46	単	水道事業会計繰出・補助(水道料金負担軽減事業)(上下水道課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による負担軽減支援として、水道基本料金の6か月分を免除することで、市民や事業者の経済的負担の軽減を図る。(公的機関(国、県、市)分は除く) ②水道事業会計	完了	R4.7	R5.3	126,375	・免除額 126,018千円 免除期間 R4.8月～R5.1月分 免除件数 136,974件 ・システム改修 357千円	水道基本料金の6か月分を免除することで、市民や事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。	コロナ禍における原油価格の高騰や物価高騰の影響を受けている市民・事業者の経済的負担の軽減につながった。
42	48	単	バス事業者原油価格高騰対策事業(地域づくり課)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた交通事業者の負担軽減を図り、日置市内を運行するバス事業者の燃料費に対する支援と長期化するコロナ禍において疲弊した事業者を支援することにより、事業継続と市民の移動手段の確保・維持を図る。 ②日置市内を運行するバス事業者	完了	R4.11	R5.3	2,370	本市を運行しているバス事業者(鹿兒島交通)の原油価格高騰の影響による負担軽減を目的として支援。	支援することにより事業継続、路線の確保・維持を図ることが出来た。	バス事業者の原油価格高騰による負担軽減を図ることができ、市民の移動手段確保・維持につながった。 運転手不足も深刻化しているため、運転手確保につながる取組を実施したい。
43	49	単	貸切バス利用促進事業(商工観光課)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた交通事業者の負担軽減を図り、貸切バス事業に係る経費の一部を補助することによる需要喚起を行い、交通事業者への支援を図る。 ②市内において、一般貸切旅客自動車運送事業を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R4.10	R5.3	8,736	・事業内容:日置市内に営業所、事務所等を有するバス貸切事業者へ、1の契約につき貸切バス利用額の7割助成(車種別及び日数による上限あり) ・利用期間:R4.10.8～R5.2.28	団体旅行の需要が減少する中、バス業界全体の需要喚起対策のため、利用額的大幅助成を実施した結果、団体旅行への動機付けにつながり、事業の継続・維持の一助となった。	他市バス事業者との関係を踏まえ、第3弾として行った今回の事業では、日置市内発着に限定するものとした。しかし、市外発着のニーズも多いことから、県主導による県下統一あるいは広域的な施策として展開した方が良い方向に進むと考えられる。
44	50	単	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(農林水産課)	①コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家の負担軽減を図る。 ②日置市畜産振興会(日置市内に住所を有する畜産農家)	完了	R4.11	R5.2	4,513	日置地区畜産振興会へ補助金を交付し事業を実施した。 配合飼料価格安定制度加入の生産者積立金の一部を補助 補助金実績 4,512,868円 ・R4.11.29 交付決定 ・R5.1.24 事業完了 ・R5.2.27 補助金支払完了	新型コロナウイルス感染症対策として本事業を実施したことにより、畜産農家の負担軽減につながった。	コロナ禍以降、依然として、配合飼料価格の高騰など生産コストの急激な上昇の影響を受け、多くの生産者が厳しい経営状況に直面している。畜産情勢の見通しが不透明である。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
45	51	単	新型コロナウイルス感染症対策テレワーク化事業(企画課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及びコロナ禍において行政事務を滞らせないため、多様な出勤形態(テレワーク等)を実施するにあたり、テレワーク・リモートワーク時における電子決裁等に対応した文書管理システム・グループウェア及び出勤管理システムの導入による事務のデジタル化により、行政事務の効率化とテレワークの環境整備と推進を図る。 ②地方公共団体	完了	R4.9	R5.3	23,100	グループウェア・出勤管理システム及び文書管理システム導入業務委託	電子決裁等に対応した文書管理システム・グループウェア及び出勤管理システムの導入により、コロナ禍でのテレワーク・リモートワーク時においても、電子決裁等に対応した文書管理システム・グループウェア及び出勤管理システムを活用することで、業務を滞らせることなく、事務の効率化を図ることができた。 テレワーク実施件数 令和3年度実績の2%アップ	コロナ禍でのテレワーク・リモートワーク時においても、電子決裁等に対応した文書管理システム・グループウェア及び出勤管理システムを活用することで、業務を滞らせることなく、事務の効率化を図ることができた。また、紙媒体の使用量などの経費削減にも貢献した。
46	52	単	障がい者福祉サービス事業所等電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(福祉課)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた障がい者福祉サービス事業所等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、障がい者福祉サービス等を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R5.1	R5.3	2,690	障害者入所支援施設200,000円×6施設 障害者福祉サービス事業所50,000円×24施設 障害者通所支援事業所等10,000円×29施設	原油価格高騰の影響を受けた障害者入所支援施設等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を軽減することができた。	原油価格高騰の影響は長期間続いているので、支援も長期的に必要である。
47	54	単	養護老人ホーム電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(福祉課)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた養護老人ホームの負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、養護老人ホームを営んでいる3事業所	完了	R5.1	R5.3	600	養護老人ホーム3カ所に200,000円ずつ支援	原油価格高騰の影響を受けた養護老人ホームの負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を軽減することができた。	原油価格高騰の影響は長期間続いているので、支援も長期的に必要である。
48	55	単	保育所等電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(こども未来課)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた私立保育所等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内に保育園、認定こども園、幼稚園、企業主導型保育施設、認可外保育所、放課後児童クラブを有する者。	完了	R5.1	R5.3	3,490	事業実施期間: 令和5年1月24日～令和5年3月31日 支給額: 3,490千円 ※令和4年4月から令和5年3月分までの光熱費を臨時交付金の対象としている。 広報: 補助対象となる施設への事前周知及び補助事業説明会の実施 実施事業者数 33事業者	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内保育施設等に対して、その影響額を利用者に転嫁しないよう本事業を実施した。 結果、子育て世帯への支援となり、負担軽減につながった。	簡素に交付することができるよう3月に一括で支払うことを事業所に事前周知し、理解を得た上で、事業を実施したことで、事業所の負担を軽減することができた。
49	56	単	医療機関等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(健康保険課)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた医療機関等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、医療機関等を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R5.1	R5.3	8,360	医療機関等99ヶ所に給付金を交付 病院 30万円×9事業所 有床診療所 20万円×6事業所 無床診療所 10万円×22事業所 助産所 5万円×1事業所 歯科診療所 5万円×18事業所 薬局 5万円×22事業所 施術所 1万円×21事業所	コロナ禍において、エネルギー等の物価高騰により影響を受けている医療機関等に対し、給付金を支給することで、その影響の負担が軽減される。	給付金の支給により、光熱水費の負担軽減が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
50	57	単	介護施設等電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（介護保険課）	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた介護施設等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、介護施設等サービス事業所を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R5.1	R5.3	5,610	介護保険事業所88ヶ所に給付金を交付 介護保険施設等 20万円×9事業所 グループホーム等 10万円×14事業所 通所系 5万円×37事業所 訪問系 2万円×28事業所	コロナ禍において、エネルギー等の物価高騰により影響を受けている介護保険事業所に対し、給付金を支給することで、その影響の負担が軽減される。	給付金の支給により、光熱水費の負担軽減が図られた。
51	58	単	住民税均等割のみ世帯等に対する臨時特別給付金事業（福祉課）	①コロナ禍における物価高騰対策として、国の非課税世帯臨時特別給付金の支給要件に該当しない、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯等に対し、1世帯5万円を日置市独自に支援を行い、物価高騰による負担の軽減を図る。 ②令和4年9月30日現在において本市に住民登録があり、令和4年度住民税が、均等割課税のある世帯が支給対象	完了	R4.11	R5.2	63,979	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯等に対し、1世帯5万円を日置市独自に1,264世帯に支援を行うことができた。	国の非課税世帯臨時特別給付金の支給要件に該当しない方に支援することができた。	国の非課税世帯臨時特別給付金の支給要件に該当しない方の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。